

内閣府と原子力発電対策特別委員会の意見交換会での主な意見

- 原子力は、初動時の事故制圧が極めて重要である。重大事故が起こった場合、自衛隊や消防などの実動部隊がどのように関わっていくのか、指揮命令系統などについて、政府の責任体制を明確にしておくことが必要。
- オンサイトとオフサイト両面について原子力規制委員会の現場の組織、人員体制を強化することが重要。
- 東日本大震災のような甚大な災害が発生した際、広域避難を支障なく進めるためには、避難手段の確保や物資の調達、避難の支援体制の構築などについて、国の積極的な関与が必要。
- 防護措置の判断のために、SPEEDIを引き続き利用すること、もしくはそれに類するものを国において整備することが必要。
- 避難指示の調整がどのように進められるのか分かりにくいため、国の現地対策本部、オフサイトセンター、県や市の災対本部などを、国がどのように調整するのか具体的に示すこと。
- UPZ圏内で避難となる場合の避難区域の指定のあり方などについては、基準がないことから、国において具体的な基準を定めること。